

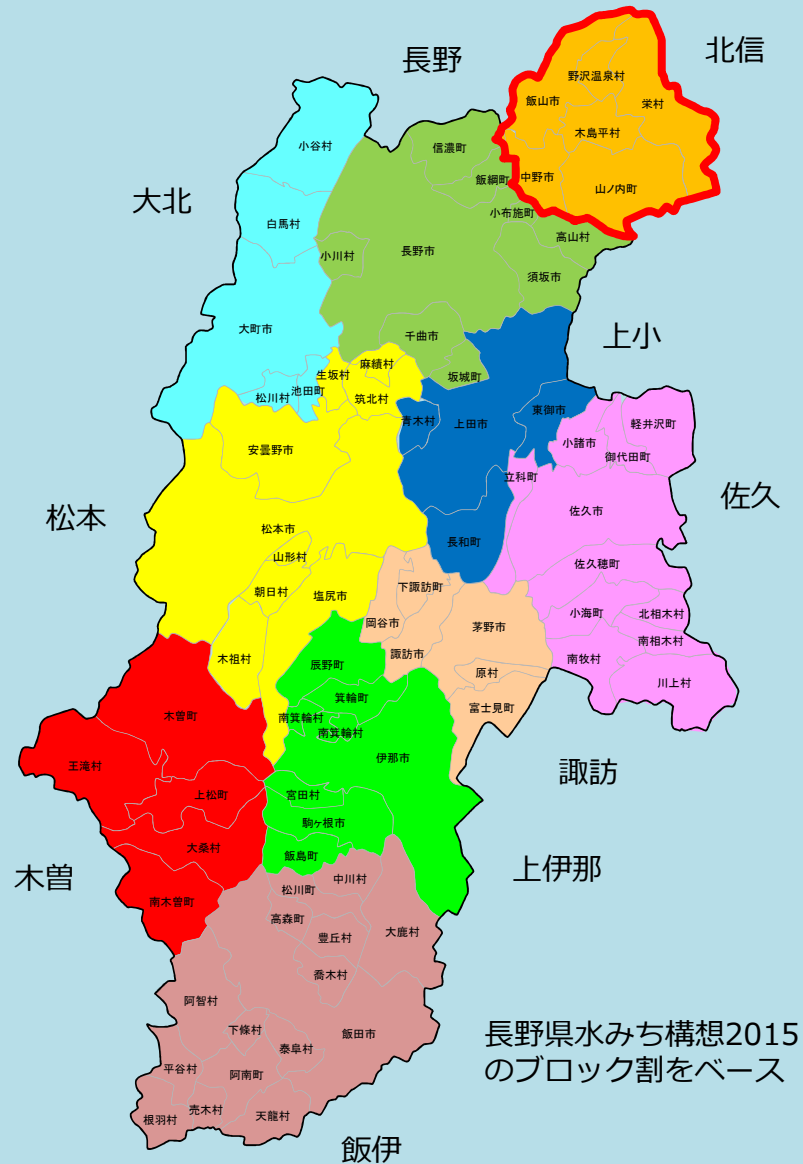
第5回広域化・共同化検討分科会説明資料

長野県、岡山県、長崎県

長野県

下水道公社を核とした
ソフト連携

長野県ブロック割>10ブロック



長野県水みち構想2015
のブロック割をベース

広域化・共同化の取り組み

1. 長野県内の広域化・共同化の取り組み

○広域化・共同化計画策定に向けた「広域的な連絡調整会議」を
県内3ブロックで開催（平成30.11）
⇒意向調査（平成31.2～5月）を実施

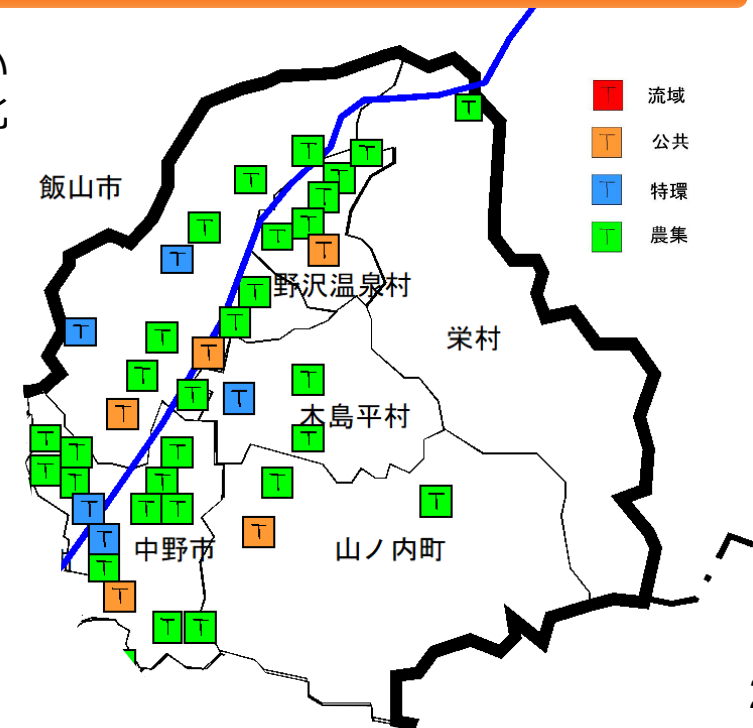
○平成7年度 県・市町村・組合・公社により
「長野県下水道広域管理構想」策定
・下水道公社を中心とした広域維持管理
・共同水質試験 ・遠方監視

○平成31年度 下水道公社維持管理受託数
30市町村57処理場（うち農集排15処理場）

2. モデルブロックについて

○下水道公社の受託実績のない
北信地域を、広域化・共同化
のモデルブロックに選定

【北信ブロック】
中野市、飯山市、
山ノ内町、木島平村、
野沢温泉村、栄村



●下水道公社の取り組み

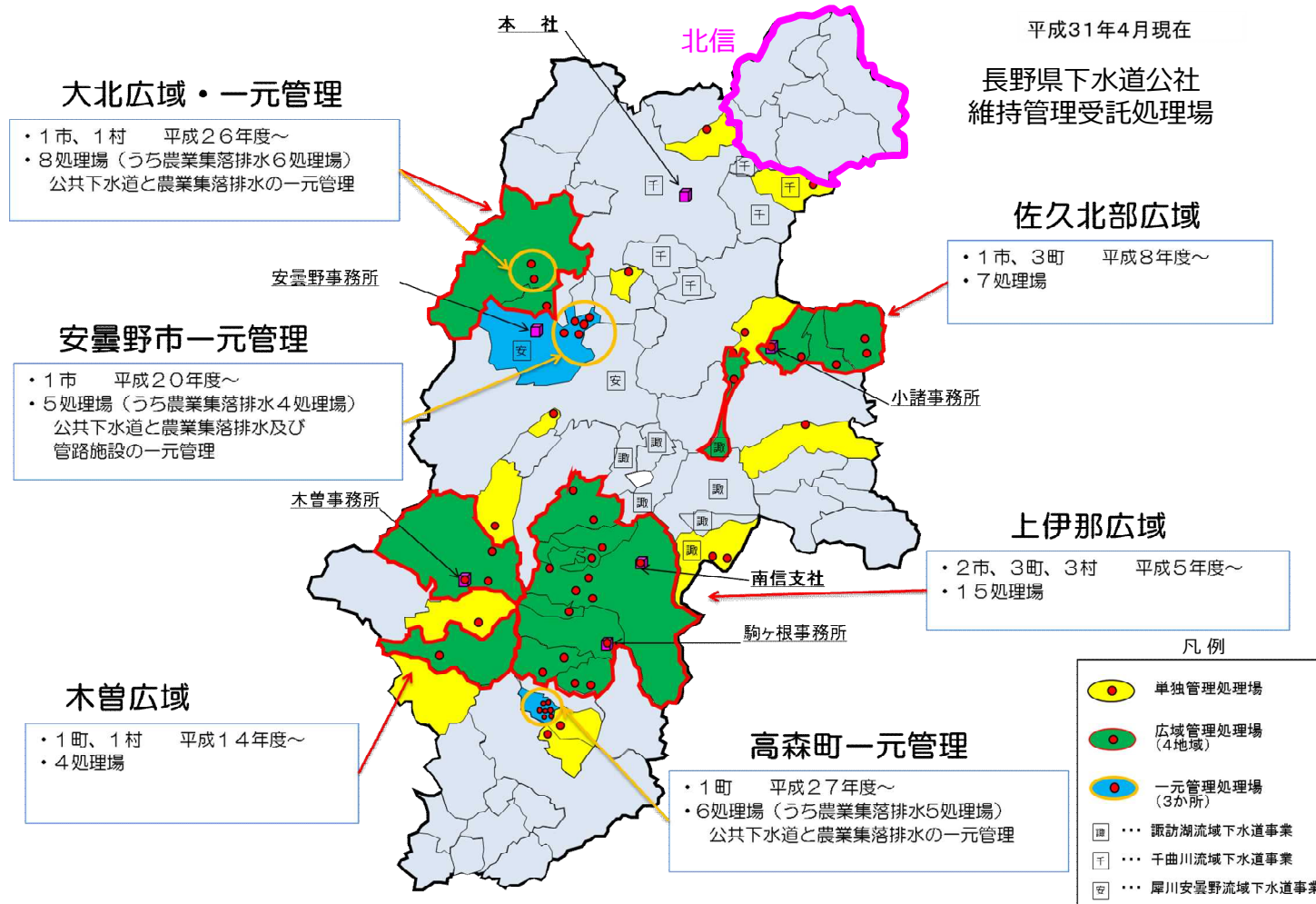
長野県下水道公社では、30市町村57処理場の維持管理業務を受託し、維持管理業務の広域化、一元化を4地域（16市町村）で進めています。

■ 総合一括管理

処理場の運転管理（民間事業者の管理監督業務）のほかに、薬品や消耗品の調達、光熱水費の管理、施設の修繕、水質検査業務などを一括管理し、効率化・経費削減を図っています。

■ 管理の一元化

公共下水道のほか農業集落排水施設の維持管理業務も受託しています。



■ 処理場管理

- ・市町村に対する技術支援
- ・終末処理場、中継ポンプ場の運転管理
- ・運転管理オプション業務
 - ①修繕業務
 - ②ユーティリティ調達
 - ③各種委託業務
 - ④マンホールポンプ場の維持管理
 - ⑤農業集落排水施設の維持管理

■ 管渠

- ・調査、設計の業務管理
- ・工事の施工管理
 - 新設管、管更生、災害復旧等
- ・管渠・MHの維持管理
 - 巡視、点検、調査、修繕等

■ 事務、計画

- ・設備台帳の作成・管理業務
- ・ストックマネジメント計画等策定支援

3.モデルブロック内の動き

- 第1回モデルブロック調整会議（R1.7.2）の内容
 - ・ 各市町村の広域化、共同化の取り組み状況の共有
 - ・ 広域化、共同化の意向調査（アンケート）結果の報告
 - ・ 下水道公社の維持管理業務委託の紹介
 - ・ 意見交換（行政界を越えたハード・ソフト連携の可能性等）
 - ・ 今後の検討方針等の確認

 下水道公社の維持管理業務委託の紹介

- ・ 下水道公社の概要（業務内容）
- ・ 公社活用のメリット
- ・ コスト縮減の事例

●モデルブロック各市町村での現状の問題点と対応について



第1回モデルブロック調整会議（R1.7.2）

現 状 の 問 題 点	問題点解決に向けての現時点での対応	中野市	飯山市	山ノ内町	木島平村	野沢温泉村	栄村
人口減少による下水道使用料の減少	料金・負担金改定	検討予定					検討予定
下水道、農集排施設の流入水量減少	処理場の統廃合	し尿浄化槽投入	農集排統合	し尿浄化槽投入			
維持管理費用の増大と財源確保	包括民間委託	包括委託	仕様書発注	農集維持管理一元化		農集維持管理一元化	維持管理委託
改築更新費用の増大と財源確保	ストックマネジメント計画の策定	策定予定					
災害時対応	マンホールポンプ維持管理						
下水汚泥の有効利用	資源化	堆肥化汚泥					
汚泥処分量の増加と運搬	集約処理	し尿浄化槽投入		し尿浄化槽投入	農集排汚泥輸送		
雨天時浸入水	不明水対策		調査点検	調査点検		老朽化対策	
管路の維持管理	包括民間委託	管内清掃		目視点検			
職員の不足	包括民間委託	包括委託	仕様書発注	農集維持管理一元化		農集維持管理一元化	維持管理委託

※長野県水みち構想2015、各市町村の経営戦略より抽出

4. モデルブロックの広域化・共同化の検討の方向性について

下水道公社の強みを生かしたソフト連携

●下水道公社の強み

- ・専門技術者がサポート（民間事業者の監理・監督）
- ・コスト縮減（県内の類似処理場を一括発注・調達）
- ・緊急対応の強化（県内広域的に資機材を備蓄）
- ・体制づくり（各市町村間の調整を効率化）
- ・公益企業（複数年契約・随意契約）

●広域化・共同化メニュー（案）

アンケートの結果と下水道公社の強みを生かしたメニュー案

⇒下水道公社監理による人材・技術補完

メニュー案	内 容
①処理場維持管理の共同化	下水道、農業集落排水施設の維持管理に関する委託業務の共同発注
②管路維持管理の共同化	管路維持管理に関する委託業務の共同発注
③事務の共同化	企業会計等の事務の共同化 SM等の各種計画策定
④災害時BCP	資機材、支援等の災害時対応
⑤施設の統廃合	行政界を跨いだ処理場の統廃合

今回検討対象

イメージ

市町村名	流域 関連	公共・ 特環	処理区 域内人口 (人)	水洗 化率	経費 回収率	職員数 (人)
中野市	-	公共 特環	25,284 5,195	92.3% 75.9%	100.0% 200.4%	9
飯山市	-	公共 特環	12,873 3,845	88.9% 93.7%	82.9% 82.9%	4
山ノ内町	-	公共 特環	5,425 3,287	95.6% 87.1%	100.0% 95.5%	3
木島平村	-	特環	4,526	88.5%	87.0%	2
野沢温泉村	-	公共	2,791	99.9%	111.1%	2
栄村	-					2

H29決算状況調査表、職員数はR1現在



下水道公社を核としたソフト連携のイメージ

※上記メニュー案は今後、各市町と個別ヒアリングを実施・調整する過程において、変更となる可能性がある

4. モデルブロックの広域化・共同化の検討の方向性について

●現状の課題

- 下水道公社活用の理解
⇒ 下水道公社活用メリットの定量的・定性的な評価を行う
- 下水道公社の体制整備、関係団体・既存業者への影響
⇒ Win-Winな協力体制の模索

●メニュー案ごとの想定される課題

メニュー案		想定されるメリット	想定される課題
下水道公社監理による人材・技術補完	①処理場維持管理の共同化	・技術補完 ・維持管理費の削減 (運転管理、薬品調達、水質検査費等) ・競争性及び透明性の確保 ・発注仕様の統一化 ・事務手続きの省略(委託側)	・下水道公社体制の計画的な整備 ・費用削減効果の評価 ・既存業者への影響
	②管路維持管理の共同化	・技術補完 ・広域化・共同化の促進 ・競争性及び透明性の確保 ・発注仕様の統一化	・下水道公社体制の計画的な整備 ・費用削減効果の評価 ・既存業者への影響
	③事務の共同化	・技術補完 ・人材不足の解消	・下水道公社活用への理解
	④災害時BCP	・緊急時対応の強化 ・リソースの確保(ヒト・モノ)	・下水道情報のバックアップ体制の構築

5. 今後の予定

作業項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 個別ヒアリングの実施 (アンケート内容及びニーズの確認)									
2 連携メニュー及び連携団体の抽出									
3 連携メニューに対する具体的な検討 各種事務フロー等の確認(ヒアリング等)									
課題の整理									
課題解決策の検討									
広域連携効果の検証									
運用方針の検討 (役割・費用負担・発注方法等)									
ロードマップの作成									
4 計画(案)の取りまとめ									
モデルブロック内協議					●		●		
国交省検討分科会	●				●			●	

☆今後方針

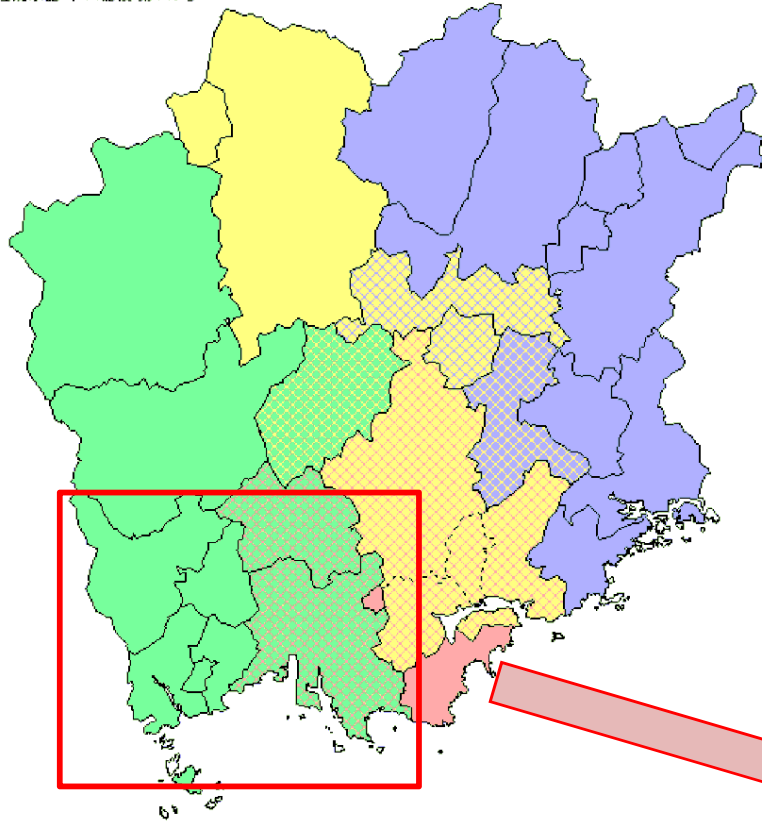
- ①県⇒各市町村へメニュー項目を提示し、再度、意向調査を実施
- ②維持管理費について、現況分析と下水道公社活用の評価を行う
- ③8月中を目途に調整会議(第2回)の実施

岡山県

JSとの連携

岡山県ブロック割(案)＞4ブロック

国土地理院承認 平14総審 第143号



○高梁川流域ブロック

倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、里庄町、矢掛町、吉備中央町

○旭川流域ブロック

岡山市、真庭市、赤磐市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町

○吉井川流域ブロック

岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町

○児島湖流域ブロック

岡山市、倉敷市、総社市、玉野市、早島町

広域化・共同化の取り組み

1.岡山県内の広域化・共同化の取り組み

- 岡山県「広域化・共同化計画」策定勉強会をH30.7.5に実施
⇒計画策定の進め方、現状や将来予測結果を共有。県内の取組事例を紹介。ブロック割案の提示。
- ・協議会を活用して計画を策定する。
- ブロック割：高梁川、旭川、吉井川、児島湖流域の4ブロック案を提示⇒旧振興局単位等、今後ブロック割を再検討予定。

2.モデルブロックについて

- 旧井笠局（浅口市、笠岡市、井原市、矢掛町、里庄町）+倉敷市の6市町をモデルブロックとして検討予定

モデルブロック



岡山県 広域化・共同化の取り組み

3.モデルブロック内の動き

- 第一回モデルブロック勉強会の内容：令和元年6月7日
 - 広域化・共同化に関する検討についての説明
 - 平成30年度に実施したアンケート結果の共有
 - ・ ブロック割（案）について
 - ・ 自治体内、自治体間のハード・ソフト連携の可能性
 - ・ 維持管理（カネ）、施設管理（モノ）、執行体制（ヒト）に関する課題
 - 経営状況の分析結果
- モデルブロック各市町村での現状の問題点と対応についての意見交換

現状の問題点	現時点での対応	倉敷市	笠岡市	井原市	浅口市	里庄町	矢掛町
下水道使用料の減少	料金・負担金改訂						
	水洗化率の上昇	戸別訪問による啓発					
下水道、農集排の流入水量減少	処理場の統廃合 汚泥の集約処理	し尿浄化槽 投入、農集 排の統合		し尿浄化 槽投入			農集排 の統合
維持管理費の増大	包括的民間委託(処理場)	包括委託	仕様発注と直営(里庄町は処理場なし)				
	包括的民間委託(管渠)	仕 様 発 注					
改築更新費用の増大	ストマネ計画の策定	策定済	策定中	策定済	策定済		策定中
汚泥最終処分費用の増大	官民連携や集約処理				集約処理 を検討		
職員の不足	包括的民間委託	包括委託					
技術継承の不足	外部講習会への参加	JS講習会	JS講習会	JS講習会	JS講習会		JS講習会
雨天時侵入水	不明水対策	点検調査 実施中		点検調査 予定		旧団地は 対応済	

3.モデルブロック内の動き

●広域化・共同化意向アンケートの実施（令和元年7月3日）
アンケート集計結果

●：意向のある市町

広域化・共同化メニュー	ハード	ソフト	具体実施メニュー	倉敷市	笠岡市	井原市	浅口市	里庄町	矢掛町
◆処理施設統廃合等	◎			●			●		●
◆汚泥処理の共同化	◎		・有効利用、処分先の多様化	●	●		●		●
◆人材育成の共同化		◎	・職員研修の共同開催等			●	●	●	●
◆各種計画業務の共同化		◎	・ストマネ計画策定の共同化等					●	
◆処理場・ポンプ場維持管理業務の共同化	◎	◎ ◎	・集中監視施設の共同設置 ・運転監視・保守点検業務の共同化 ・保守点検業務の共同化 等				●		
◆集排施設・浄化槽の維持管理業務の共同化	◎	◎ ◎	・集中監視施設の共同設置 ・運転監視業務の共同化 ・保守点検業務の共同化 等						
◆管路維持管理業務の共同化		◎ ◎	・管路の点検調査業務の共同化 ・管路改築修繕業務の共同化 等			●		●	
◆水質管理業務の共同化	◎	◎	・水質試験センターの共同設置 ・水質検査業務の共同化 等						
◆台帳システム整備・保守の共同化		◎				●			
◆企業会計移行業務の共同化		◎							
◆下水道PR・広報活動の共同化		◎				●		●	●
◆災害時対応の共同化	◎	◎ ◎	・災害時し尿処理の共同化 ・下水道BCP 計画策定の共同化 ・災害時合同訓練			●	●	●	●

4.モデルブロックの広域化・共同化の検討の方向性について

日本下水道事業団の強みを生かした広域連携

●日本下水道事業団（JS）の強み

- ・法改正に伴う下水道代行制度（特定下水道工事）
→地方議会からの要請があった場合、補助金交付申請含め工事一式を代行
- ・法改正に伴う管渠の建設・維持管理
→建設に高度の技術を要する又は高度の機械力を使用して建設する管渠
- ・下水道の事業の健全経営の総合支援
- ・専門技術者（土木建築に加え機械電気）による建設支援
- ・下水道担当職員の育成
- ・災害支援

●広域化・共同化メニュー（案）

アンケート結果とJSの取組、強みを生かしたメニュー案

⇒JSによる下水道事業の広域的総合支援

特徴⇒

- ・多数の情報、経験を有する専門技術者がサポート
- ・コスト縮減
- ・広域での包括委託、DB、DBOのアドバイザー
- ・緊急対応の強化

市町名	公共特環	処理区域内人口 (人)	水洗化率 (%)	経費回収率 (%)	H28末 職員数 (人)
倉敷市	公共	377,909	91.7	100	196
浅口市	公共	20,322	76.6	93.3	22
	特環	5,340			
井原市	公共	19,780	78.0	97.3	23
	特環	1,733			
笠岡市	公共	28,033	89.5	83.3	31
	特環	605			
矢掛町	公共	9,278	72.8	147.1	4
里庄町	公共	6,629	73.4	77.1	4

メニュー案

内 容

関連する課題

①下水道事業経営の広域管理	下水道事業の履行監視・改善指導	水洗化率の向上が課題で、将来的には経費回収率の更なる悪化が懸念されるため
②ストックマネジメント実施の共同化	点検・調査、修繕・改築に関する共同発注	今後の改築・修繕費用の増大に課題を感じているため
③施設統廃合に伴う総合支援	行政界を跨いだ事業の下水道代行	自治体間で統廃合の要望はあるが、特に手続きや施設機能の検討は利害があり懸念されるため
④災害時BCP	AMDB等を活用した下水道資材の一括管理	西日本豪雨を例に災害対応の更なる向上が求められているため

本業務検討対象

※上記メニュー案は、今後、各市町やJSと調整する過程において、変更となる可能性がある。

岡山県 広域化・共同化の取り組み

4.モデルブロックの広域化・共同化の検討の方向性について

●現状の課題

○日本下水道事業団活用の理解

・全市町、計画設計のJS委託実績があるが、JSの補完による広域連携の体制・効果が不明確

⇒現況の発注形態とJS共同発注を定量的に比較。

⇒JSによる技術的・人的な補完の定量・定性的評価を実施。

○ハード・ソフト連携のスキーム

⇒維持管理、点検・調査、修繕・改築の共同や一括発注方法の検討

●メニュー案ごとの想定される課題

メニュー案		想定されるメリット	想定される課題
JS の 補 完 に よ る 広 域 連 携 体 制	①下水道事業経営の広域管理	・履行監視・指導費用の縮減 ・適切な料金改定の促進	・現在の維持管理業者との調整 ・住民説明
	②ストックマネジメント実施の共同化	・委託費の縮減 ・官民連携の促進 (共同化による民の参画メリット拡大)	・現在の維持管理業者との調整 ・ハード対策とソフト連携の効率的なパッケージ方法
	③施設統廃合に伴う総合支援	・市町間調整の円滑化 (早期統廃合の実現) ・人材不足の解消	・最適な統廃合時期 ・費用負担のあり方(統合前後)
	④災害時BCP	・緊急時対応の強化 ・リソースの効率的確保(ヒト・モノ)	・適切なリソース量の想定 ・各市町の情報把握(AMDBの有無の差の解消)
	共通	・スケールメリットによるコスト縮減 ・情報共有による下水道事業の見える化	・JSの執行体制 ・市町の規模、必要性の差

5. 今後の予定

作業項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 検討方針の確認 個別ヒアリングの実施（課題と要望の確認）	分科会報告								
2. 連携メニュー及び連携団体の抽出									
3. 連携メニューに対する具体的な検討									
・自治体の状況確認（再ヒアリング等）									
・JS補完スキームの検討									
・従来手法とJS補完の比較検討（定性的・定量的）									
・広域連携効果の検証									
・運用方針の検討（分担、費用負担、発注方法等）									
・ロードマップの作成									
4. 計画案のとりまとめ									分科会報告
◆モデルブロック内協議	●			●			●		
◆国交省検討分科会	●				●			●	

※上記予定は変更になる可能性あり

日本下水道事業団（JS）とは

●特色

- ・建設大臣の認可を受けて設立された**地方共同法人**
- ・地方公共団体の委託に基づき、終末処理場等の建設工事等についての**当該地方公共団体の代行を主たる業務**とする

●主な業務内容

- ・地方公共団体の委託に基づく
終末処理場等の建設
下水道施設の設置等の設計
維持管理等に関する技術的援助
工事監督管理
技術職員の養成・訓練
- ・下水道の設計担当者等の技術検定
- ・技術開発及び実用化のための試験研究等



▲ポンプ場建設現場



▲研修センター（ポンプ解体実習）

JSの職員数

事務職 約 190 人
技術職 約 520 人
(2019 年 4 月現在)

土木、建築、機械、電気、水質といった技術分野に加えて経営支援分野の専門スタッフ等により地方公共団体を支援

JSの実績

- ・約 1,400 箇所の処理場を新築・再構築
(日本の下水処理場の約 7 割)
- ・ポンプ場約 900 箇所
(内雨水ポンプ場約 350 箇所)
- ・管渠約 250 箇所
- ・約 100 の技術基準類を整備
- ・特許、実用新案等約 120 件取得
- ・研修実績 のべ約 77,000 人

日本下水道事業団（JS）とは

下水道事業のライフサイクルサポート

多様化する市町村のニーズ

施設の老朽化

人口減少

多発する浸水被害

熟練職員の減少

災害時の機能確保

厳しい経営状況

政策形成支援（P.9）

「委ねる関係」から
「共に考える」関係へ
持続的な下水道運営に向け
「経営」と「技術」の面から
包括的なサポートを行います

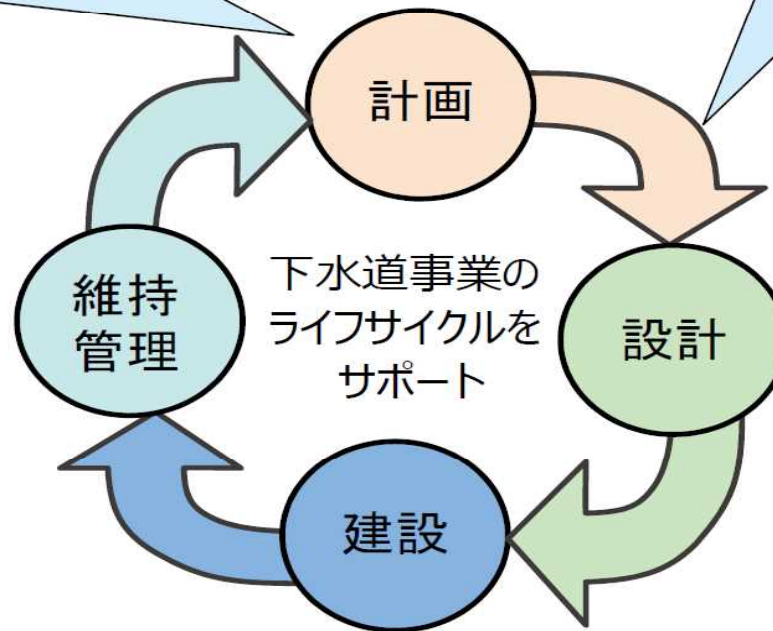
生産性・効率性の向上（p.11）

JS版工事情報共有システム
（JS-INSPIRE）

- ★受発注者間の工事書類の処理、決裁に必要な作業の軽減とスムーズな情報共有を実現します。

TV会議を用いた
コミュニケーションの強化

- ★TV会議システムを活用することで、円滑なコミュニケーションと意思決定の迅速化を図ります。



下水施設の設計・建設

- ★新設・拡充の時代から更新・維持管理の時代に移行したことや、近年の異常気象を踏まえ、以下の事業に重点的に取り組みます
- ★施設を稼働させながらの改築、耐震化を実現します。さらに、資源・エネルギー利活用も支援します（p.10）

再構築（p.6）

- 人口減少やますます厳しさを増す経営環境なども考慮し、計画から建設まで一体的に統廃合や改築等を支援

浸水対策（p.7）

- 近年頻発する局地的豪雨への備えを支援
- 浸水シミュレーションによる効果的な浸水対策、ハード・ソフト一体的な対策

災害復旧・復興支援（p.8）

- ★平時におけるハード・ソフト対策から非常時の災害支援まで、平時・非常時一体的に支援します
- ★災害発生時に、迅速・円滑に対応（調査、応急復旧工事）します

下水道界の総力を結集して臨む

地方公共団体、JS、下水道関係団体・民間企業が連携・協力する新たな水平関係のパートナーシップ

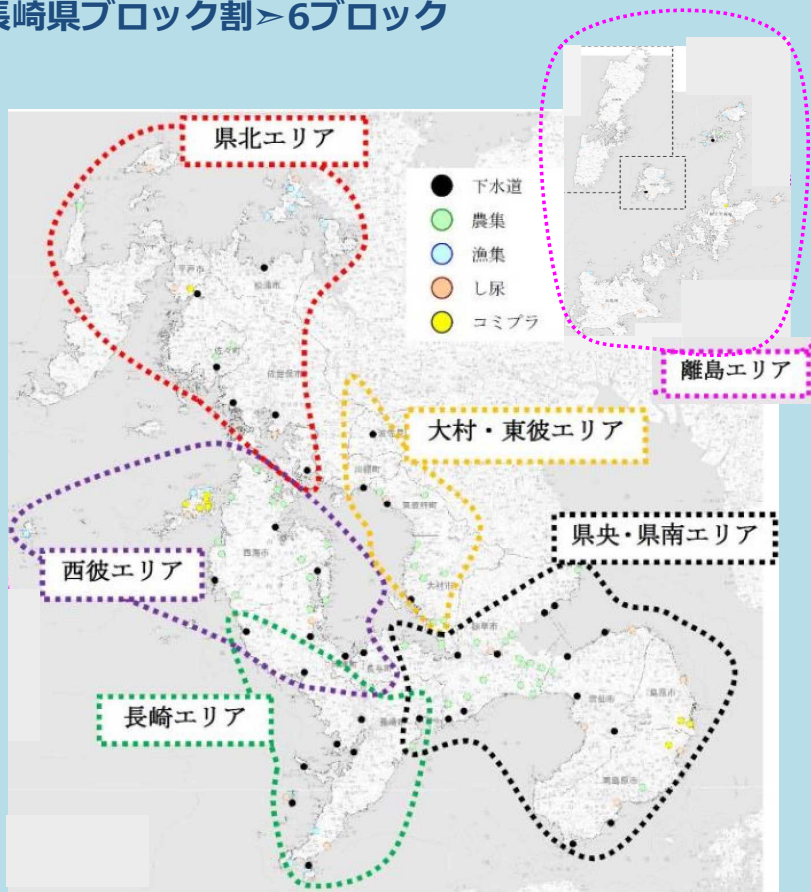
下水道事業全体の
進化・発展を支える

技術開発・新技術導入（p.12～13）、人材育成（p.14）、国際水ビジネス支援・国際貢献（p.15）など

長崎県

長崎市を核としたソフト連携

長崎県ブロック割＞6ブロック



※長崎市は県央・県南エリアと西彼エリアにも属する。

広域化・共同化の取り組み

1.長崎県内のこれまでの広域化・共同化の取組み

○ながさき下水道連携協議会の設立（平成29.3.17）

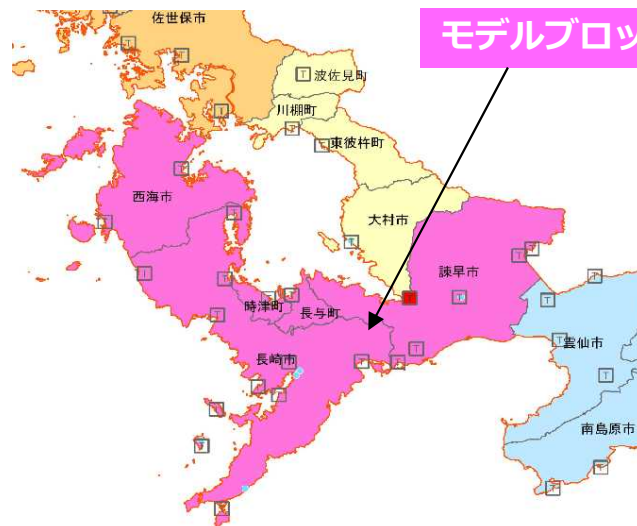
- ・長崎県汚泥処理構想策定（平成30.3）、協議会を活用し計画を策定
⇒県内を6ブロックに分割。汚泥を広域的に集約し、有効活用するための方向性を示す。

○連携中枢都市圏の取組み

- ・長崎広域連携中枢都市圏：長崎市、長与町、時津町
- ・西九州させば広域都市圏：佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町、佐賀県伊万里市、有田町

2.今回の広域化・共同化モデルブロック選定について

○長崎広域連携中枢都市圏（長崎市、長与町、時津町）と隣接する諫早市、西海市を広域化・共同化のブロックに選定



モデルブロック

【連携中枢都市圏+2】
長崎市、長与町、時津町+
諫早市、西海市

連携中枢都市宣言（平成28.6.10）
連携協約（平成28.12.27）
都市圏ビジョン公表（平成29.3）

※連携中枢都市圏の意義

相当規模の中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し社会経済を維持するための拠点を形成するもの

長崎県 広域化・共同化の取り組み

3.モデルブロック内の動き

- 第一回モデルブロック勉強会（R1.6.13）の内容
 - ・ 全国他都市の広域化、共同化ソフト連携を中心に事例を紹介
 - ・ 中核市長崎市での取組の紹介
 - ・ 各市町の問題点と対応について意見交換
 - ・ 広域化、共同化の意向アンケートを依頼

長崎市の取組の紹介

- ・ 人口減少を見越した施設の適正配置
⇒ 処理場廃止による他処理区への統合、集落排水の公共接続、し尿処理施設の全廃による公共下水道への投入を予定
- ・ ICTを活用した下水道施設のWEB広域監視
⇒ 4 処理場の夜間無人化、5 か所のOD方式の処理場の人員削減等
- ・ 雨天時浸入水対策⇒「不明水バスターズ」を発足し取組中
- ・ 業務効率化を図るための上下水道一体のアセットマネジメント支援情報システムの導入



第1回モデルブロック勉強会（R1.6.13）

●モデルブロック各市町での現状の問題点と対応についての意見交換

現 状 の 問 題 点	該 当 市 町	問題点解決に向けての現時点での対応
人口減少による下水道使用料の減少	長崎市、西海市	
雨天時浸入水による有収率の低下	長崎市	不明水対策のプロジェクト化（長崎市）
改築更新費用・維持管理費用の増大と財源確保	長崎市、諫早市、西海市	包括民間委託（長崎市、諫早市）、夜間遠隔監視（長崎市） ストマネ計画の策定（長崎市、諫早市、西海市）
技術の伝承が困難	長崎市、長与町、時津町	包括民間委託（長与町）
市町合併による污水处理施設の増加	長崎市、諫早市、西海市	処理場の統廃合（長崎市、諫早市、西海市）
下水汚泥エネルギーの未利用	長崎市	
汚泥処分量の増加と運搬	長与町	

長崎県 広域化・共同化の取り組み

3.モデルブロック内の動き

○広域化・共同化意向アンケートの実施（6月）

広域化・共同化で“**取り組みたい**”又は“**検討したい**”内容及びその理由について、アンケートを実施した。

【アンケート集計結果】

●：意向のある市町

団 体 名		長崎 市	諫早 市	西海 市	長与 町	時津 町	選定理由と期待する効果
アンケート項目							
ソフト メニュー	1.維持管理の委託の監理（ICT遠方監視）	●	●	●			人員補完、技術補完、コスト縮減
	2.維持管理の共同発注	●			●		技術補完、コスト縮減
	3.水質管理	●	●	●			コスト縮減
	4.水洗化促進、広報・PR活動	●					コスト縮減
	5.各種計画の策定	●	●				人員補完、コスト縮減、品質向上
	6.排水設備事務	●					コスト縮減
	7.使用料徴収事務	●	●				人員補完、コスト縮減、業務効率向上
	8.企業会計事務		●	●			人員補完、コスト縮減
	9.雨天時浸入水対策の調査	●		●	●		技術補完、コスト縮減
	10.設備台帳整備	●	●		●		コスト縮減、品質向上
	11.災害時対応		●	●		●	人員補完、技術補完
	12.人材育成		●	●			技術補完、品質向上
ハード	13.処理場の統廃合	●	●	●			市境界線に隣接する施設の統廃合
	14.汚泥処理	●	●		●		

3.モデルブロック内の動き

○アンケートでニーズが多かった**ソフトメニュー**

■ 意向のある市町

維持管理の委託の監理



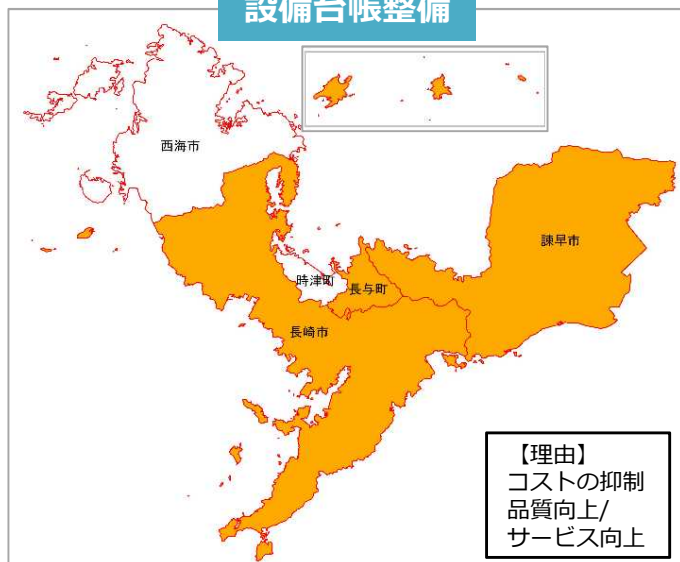
水質管理



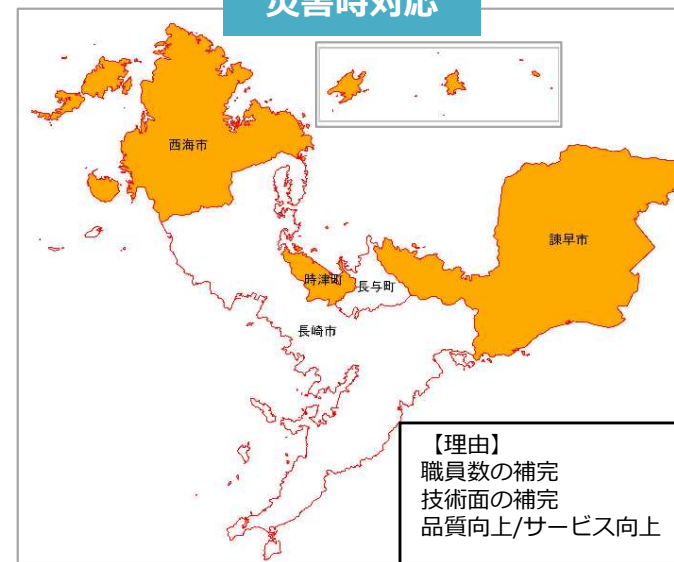
雨天時浸入水対策の調査



設備台帳整備



災害時対応



4. モデルブロックの広域化・共同化の検討の方向性について

長崎市の強みを生かしたソフト連携

●長崎市（中核市）の強み

- ・下水道職員数が多く、各職種もバランスよく配置
⇒土木37名、機械11名、電気11名、水質・化学5名
- ・平成17、18年の平成の大合併を契機に多種多様な施設の管理を行い、効率化に関するノウハウを蓄積
- ・経営の効率化に向け様々な取組を実施中
- ・水洗化率：96.9%、経費回収率：100%以上⇒事業の安定性

●広域化・共同化メニュー（案）

アンケートの結果と長崎市の取組・強みを生かしたメニュー案

⇒**経営の効率化、技術の補完、人的な補完**

今後の個別ヒアリング等にて取り組むメニューを決定

メニュー案	内 容
①ICT活用した施設の夜間監視	長崎市が平成22年度から実施しているICTを活用した施設の夜間監視システムの他市町への拡大
②水質試験	長崎市と連携して共同で発注
③雨天時浸入水対策	長崎市を核とした取組
④設備台帳整備	長崎市が現在整備中の設備台帳システムと連携が可能か？
⑤施設の統廃合	行政界を跨いだ処理場の統廃合

今回検討対象

①
イメージ

※上記メニュー案は今後、各市町と個別ヒアリングを実施・調整する過程において、変更となる可能性がある

H29末

市町村名	流域 関連	公共・ 特環	処理区 域内人口 (人)	水洗化 率	経費 回収率	職員数 (人)
長崎市	-	公共 特環	392,988 5,589	96.9%	129.2% 276.2%	111
諫早市	公共 あり	公共 特環	74,321 11,765	82.0%	140.6% 67.3%	24
西海市	-	特環	3,056	63.8%	38.6%	9
長与町	-	公共 特環	37,301 4,387	94.8%	101.6% 100.0%	8
時津町	-	公共	28,830	97.4%	134.3%	4

H29決算状況調査表、市町ヒアリングより

特徴⇒

- ・夜間の無人化を目的とした監視と通報のみ
- ・遠隔操作はしない
- ・各施設の維持管理体制（維持管理者）は現状維持
- ・維持管理は地元業者へ委託



ICT活用した施設の夜間監視のイメージ

4. モデルブロックの広域化・共同化の検討の方向性について

●現状の課題

○モデルブロック内の市町で広域化・共同化に対する温度差がある。

⇒意識の醸成を図りつつ、まずは意向のある市町から取り組みを始める。

●メニュー案ごとの想定される課題

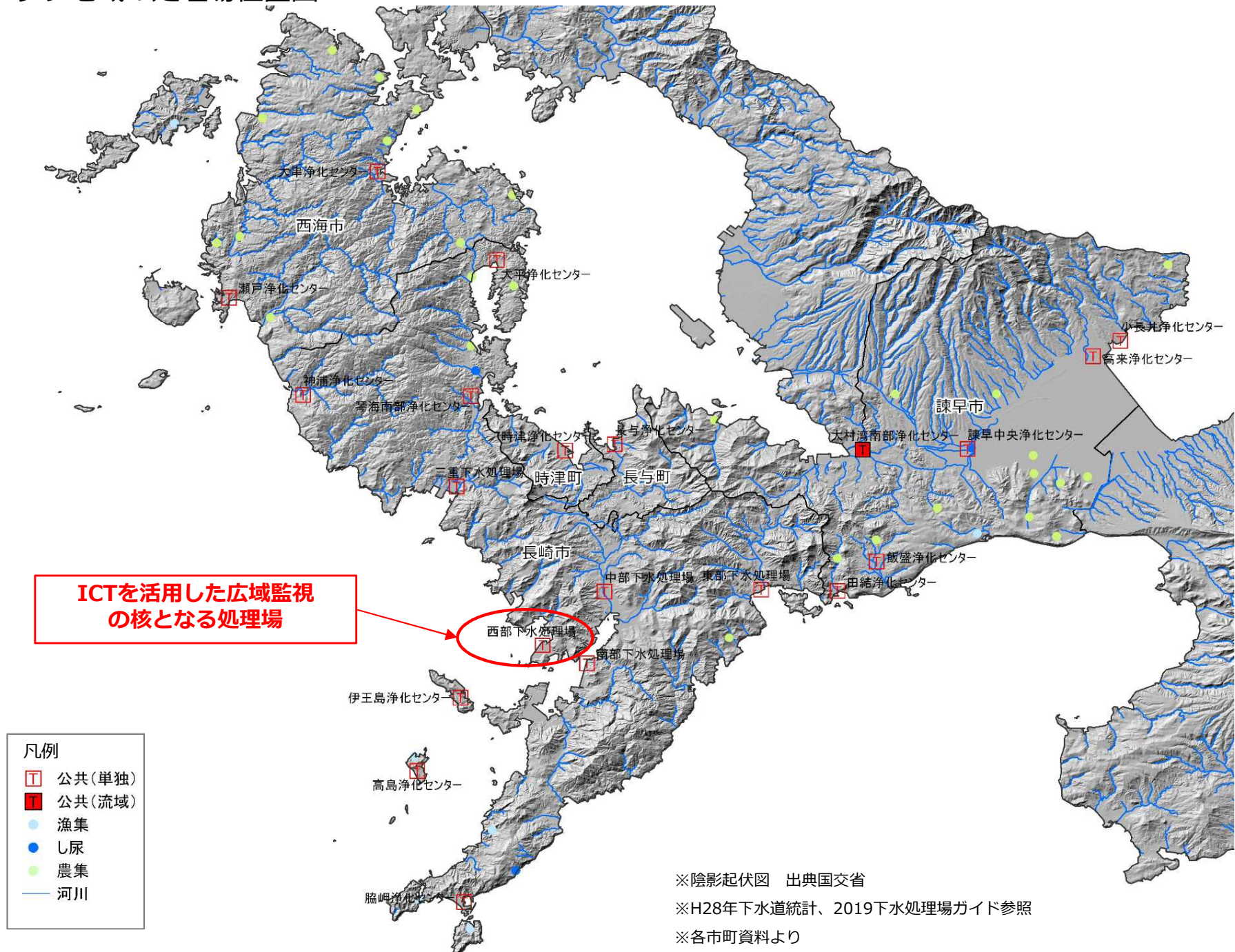
	メニュー案	想定されるメリット	想定される課題
経営の効率化・技術的な補完・人的な補完	①ICT活用した施設の夜間監視	【委託側のメリット】 ・維持管理費の削減 【受託側（長崎市）のメリット】 ・受託による収入増	・費用削減効果 ・ICT追加投資 ・維持管理業者との委託範囲の調整 ・委託側の発注仕様の検討 ・常駐が必要な設備の更新
	②水質試験	【委託側のメリット】 ・技術的な補完を受けられること ・共同発注による費用の削減 【受託側（長崎市）のメリット】 ・共同発注による費用の削減	・水質調査受託業者への影響 ・費用削減効果
	③雨天時浸入水対策	・雨天時浸入水対策に関する技術ノウハウの共有	・投資可能コストの算定 ・個人宅における対策の方法
	④設備台帳整備	【委託側のメリット】 ・費用の削減 【受託側（長崎市）のメリット】 ・受託による収入増	・事業主体 ・設備の追加投資 ・費用負担 ・台帳様式の統一

5. 今後の予定

作業項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 個別ヒアリングの実施 (アンケート内容及びニーズの確認)									
2 連携メニュー及び連携団体の抽出									
3 連携メニューに対する具体的な検討									
各種事務フロー等の確認(ヒアリング等)									
課題の整理									
課題解決策の検討									
広域連携効果の検証									
利害関係者(業者等)の意向調査									
運用方針の検討 (役割・費用負担・発注方法等)									
ロードマップの作成									
4 計画(案)の取りまとめ									
モデルブロック内協議									
国交省検討分科会									

※上記予定は変更になる可能性あり

●モデルブロック地域の処理場位置図



●モデルブロック地域の処理場維持管理業者分布図

